

社会的責任と地域貢献活動

農業は、生産活動を通じて豊かな食生活の基礎を築くだけでなく、洪水や土壌浸食の防止、水資源のかん養など多面的な機能を通じて、みどり豊かな国土や環境の維持形成とその保全にも貢献しています。

当会は、島根県を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となっているJAが主に会員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である「貯金」を源泉としております。その資金は、農家の皆さまやJA、農業に関連する企業・団体および県内地場企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

当会は農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の継続的発展に努めております。

また、金融機能の提供のみならず献血互助会を組織して日本赤十字社の献血に協力しているほか、役職員が地域活動や行事に参加し、社会的貢献活動に取り組んでいます。

◆東日本大震災復興支援の取り組み

東日本大震災被災地の復興活動を支援するため、JAグループ島根が一体となって復興支援対策本部を立ち上げ、食料等の緊急支援物資の輸送や全役職員による募金活動に取り組んだほか、平成23年7月には県内JAで組織した「JAグループ島根復興支援隊」に当会からも職員を派遣し、岩手県と宮城県において復興支援活動を行いました。

また、当県に避難された被災者の皆さまに対して、JA貯金の便宜的なお支払いや融資の相談などの対応を行いました。

◆反社会的勢力排除の取り組み

当会はこれまで、反社会的勢力に対しては「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を制定するなど断固とした姿勢で排除対策を行ってきました。

平成23年7月には、JAバンク島根と島根県暴力追放県民センターおよび島根県警との連絡体制を構築するため、「JAバンク島根・暴力追放県民センター情報連絡会」を設置しました。

今後もこの連絡会を通して情報を共有化し、反社会的勢力資金源となる取引を防ぎ、排除するため官民一体となり取り組んでいきます。



JAバンク島根・暴力追放県民センター情報連絡会設立式
左より、島根県警 森岡俊則刑事部長、当会 田村時男理事長、
島根県暴力追放県民センター 早川忠義専務理事

◆JAバンクアグリサポート事業

JAバンク（JA・信連・農林中金）では、日本の農業・農村に対して、より踏み込んだ支援策を展開し、自らの社会的使命に応じていくため、JAバンクアグリサポート事業を展開しています。平成23年度において以下の事業に取り組みました。

※当該事業の実施主体であるJAバンクアグリ・エコサポート基金は、平成19年10月に農林中央金庫の基金拠出により設立され、さまざまな事業に取り組んでいます。

○JAバンク利子助成事業

厳しい経営環境に直面する多様な農業の担い手への支援として、県内JAが融資する農業関連ローンへの利子助成を行うもので、平成23年度は、JAバンクアグリ・エコサポート基金より、融資案件1,221件に対し総額16百万円の助成金を交付しました。

○新規就農応援事業

平成22年度より新規就農希望者を育成するためエコサポート基金の助成事業を活用し、研修受入先に対する助成金を交付しています（助成金交付実績 7先、1,010千円）。

○JAバンク食農教育応援事業

JAバンクでは、次代を担う子どもたちが食、環境等と農業のつながりを意識し農業への理解が深まるよう、「JAバンク食農教育応援事業」に取り組んでいます。

平成23年度は、食農等の教育活動の充実を図ることを目的に、JAから県内237校の小学5年生（6,544人）に対して教材本（食農・環境・金融経済をテーマとした教材本と子ども農林水産白書で構成）を送り、授業等で活用していただきました。

また、JAバンク島根では、JAバンクアグリ・エコサポート基金からの費用助成を受け、「めぐりキッズスクール」などの農業体験学習をはじめとする、教育活動助成事業を実施しています。



◆農業担い手支援に向けた取り組み

JAバンク島根では、農業専門金融機関として、農業担い手に対する資金対応や利子助成事業など金融面からのさまざまな支援策に取り組んでいます。

○災害資金等の金融支援

東日本大震災緊急特別対策としての島根県肉用牛経営緊急対策資金ならびに平成24年2月1日の強風および17日から19日の大雪により被害を受けた農業者等の復旧を支援するため、平成23年度雪害等対策資金に対する利子補給対策を実施しました。



○農業担い手を支援する資金

資金名	概要
農業改善促進資金※ (スーパー S資金)	「認定農業者」の方の農業経営に必要な運転資金を低利で提供する短期の制度資金です。設定した借入枠の範囲内で何度でもお借入れとご返済ができ、効率的にご利用いただけます。
農業近代化資金	農業の「担い手」の経営改善のための長期で低利な制度資金です。施設の取得・拡張、設備・機具購入、長期運転資金など幅広い資金調達をサポートしています。「認定農業者」の方には、さらに金利優遇等の特例があります。
アグリスーパー資金※	水田経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）の対象者となる「認定農業者」の方に対し、農業経営に必要な資金を低利で提供する短期の運転資金です。
担い手応援ローン※	JAにおいて税務対応支援を受ける農業者の方に必要な運転資金を迅速に対応します。
アグリマイティー資金※	施設の取得・拡張、設備・機具購入から短期の運転資金まで、農業に関するあらゆる資金ニーズに対応できます。 制度資金よりも迅速な対応が可能です。
JA農機ハウスローン※	組合員の方が農業生産性向上のため農業機械・ハウス等を取得する際に、迅速かつ簡便にお借入れいただける資金です。
農業経営応援資金※	農業経営の意欲と能力を有する、農業収入が50万円以上（新規就農後2年未満の方は計画書の提出で可）の農業者の方に対し、農業経営に必要な資金をご提供します。

※印の資金は、JAバンク利子助成の対象となり、最大1%の利子助成を受けることができます。

(ただし、アグリマイティー資金および農業経営応援資金は、資金使途が農機・ハウスであって借入期間が10年以内のものに限ります。)

◆島根県産材および石州瓦を利用した住宅への住宅ローン金利引下げ措置

島根県内JAは、島根県産材の需要拡大、県産材を活用した良質な木造住宅の建築および石州瓦等地場産材の利用を促進し、木材産業・住宅産業・地場産業の活性化を図るため、県産材および石州瓦を一定量以上利用した住宅を対象に、住宅ローン金利を引下げる制度を継続実施しています。

[制度の概要]

取扱期間	平成24年4月1日(日)～平成25年3月31日(日)
対象住宅ローン	とくとくプラン
金利引下げ幅	年0.1%（初回固定金利を引下げ）

◆子育て応援事業への協賛

島根県と県内全市町村が実施する「こっころ (Coccolo) 事業」の中で実施された「第10回ことのは大賞」および山陰中央新報社が主催した、小学新一年生を対象とする「2012年小学校ご入学おめでとう大会」に協賛しました。

◆みどりを守る児童画コンクール

これからの未来を担う子どもたちに、食料自給や国土作りに貢献する日本の「農業」の大切さと、役割について広く理解を求め、あわせて児童の図画教育の振興を目指すことを目的に「第37回みどりを守る児童画コンクール」を開催し、平成23年度は県内145校から1,309点の応募がありました。このコンクールは、JAグループが地域に根ざした金融機関であることを広くアピールし、大きな反響を呼んでいます。



島根県知事賞受賞作品
「ひまわり畑」
松江市立古志原小学校5年
野中 大聖さん



島根県教育委員会教育長賞受賞作品
「三瓶の牛」
大田市立池田小学校2年
福田 峻太さん



農林中央金庫松江推進室長賞受賞作品
「たくさん実ったおじいちゃんのイチゴ」
大田市立大田小学校6年
石崎 愛子さん



J Aバンク島根信連会長賞受賞作品
「いねほし」
浜田市立今福小学校1年
岡本 真子さん

◆島根県ゲートボール大会への協賛

当会は、123チーム850名が参加して平成23年7月16日～17日に開催された第30回島根県ゲートボール選手権大会ならびに第27回島根県女子ゲートボール選手権大会に協賛しました。

この大会は、年金受給者を主体とするゲートボール愛好者の皆さまにとって日頃の練習成果を発揮する機会であるとともに親睦と交流の場ともなっています。



◆地域からの資金調達・地域への資金供給の状況

●地域からの資金調達の状況

(単位：百万円、%)

預り先		平成22年度	平成23年度	対前年度増減		平成23年度 平 残
				金額	比率	
会 協	総合農協	492,867	506,632	13,765	2.7	516,646
	その他農協	45	48	2	4.8	48
	小計	492,913	506,680	13,767	2.7	516,694
員	全国連・連合会	2,011	2,001	△9	△0.4	1,727
	会員の組合員	27	21	△5	△21.1	24
	准会員	9,742	9,561	△180	△1.8	9,642
	計	504,695	518,266	13,570	2.6	528,089
員 外	地方公共団体・非営利法人	17,879	15,733	△2,145	△12.0	31,392
	金融機関	9	8	△0	△8.7	9
	その他	4,739	3,666	△1,073	△22.6	5,938
	計	22,628	19,408	△3,219	△14.2	37,340
合計		527,324	537,675	10,351	1.9	565,430

●地域への資金供給の状況

(単位：百万円、%)

貸出先		平成22年度		平成23年度		対前年度増減		平成23年度 平 残
		先数	金額	先数	金額	金額	比率	
会 協	総合農協	9	6,617	10	9,921	3,303	49.9	4,906
	その他農協	2	111	2	120	8	7.4	118
	小計	11	6,729	12	10,041	3,311	49.2	5,024
員	全国連・連合会	1	3,208	1	3,372	164	5.1	2,941
	会員の組合員	4	116	3	103	△12	△10.6	108
	准会員	3	334	2	291	△43	△12.9	259
	計	19	10,388	18	13,809	3,420	32.9	8,334
員 外	地方公共団体・非営利法人	5	14,863	5	10,894	△3,968	△26.6	13,756
	金融機関	2	13,079	1	12,579	△500	△3.8	12,962
	その他	31	7,231	28	6,592	△639	△8.8	6,469
	計	38	35,174	34	30,066	△5,107	△14.5	33,189
合計		57	45,562	52	43,875	△1,687	△3.7	41,523

●島根県債の引受け

平成23年度の島根県債の引き受け（銀行等引受債）は、17億円でした。これは、総発行額の23%のシェアを占めており、地域に対する資金供給に貢献しています。